

## 参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成18年12月7日

近畿地方整備局

大戸川ダム工事事務所長 阿南 修司

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

### 1. 当該招請の主旨

本業務については、レーザ技術を土木構造物及び河川の計測等に応用するための様々な適用性について検討するものであり、レーザ技術に係る広範でかつ専門的な技術、知識、経験が必要であるとともに、特定の者の影響を受けない公平・中立な立場からの調査検討が必要であることから、(財)レーザー技術総合研究所(以下、「特定公益法人等」という)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該公益法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

### 2. 業務概要

(1) 業務名 レーザ技術活用検討業務

(2) 業務内容

資料収集・既往事例の調査

本業務を実施するにあたり、河川総合開発事業に対しレーザ技術を活用した事例を網羅的に調査、収集する。

レーザ技術と河川総合開発事業の特徴と分析

レーザ技術における種類、照射原理等による分類と、河川総合開発事業等への適用性について、調査、検討を行い、特徴、実用性等を比較整理する。

実用性の検討

上記 において比較整理した各項目のうち、実用可能性の比較的優位なものを抽出し、実用性に関する資料のとりまとめを行う。

報告書の作成

(3) 履行期限 平成19年3月20日

### 3. 業務目的

本業務は、照射したレーザ光の解析から対象物(ダム等の構造物)の挙動変化及び、自然河川中の浮遊物等を計測、分析するなどの他、河川総合開発事業に対し網羅的にレーザ技術の適用性について調査、検討を行い、同技術の実用化にむけた検討を行うことを目的とする。

#### 4．応募要件

##### (1) 基本的要件

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

##### (2) 技術力に関する要件

レーザー光による計測・分析技術の利用に関する研究を現に行っており、レーザー光に関する広範、かつ、専門的な技術を有すること。

##### (3) 中立性・公平性に関する要件

特定の企業、団体等のノウハウに依存していなく、中立性・公平性が確保できる研究機関であること。

レーザー機器に関する販売、貸し出し等を業として行っていないこと。

##### (4) 業務実績に関する要件

レーザー光による計測・分析技術の利用に関する研究の実績があること。

#### 5．手続等

##### (1) 担当部局

〒520-2144

滋賀県大津市大萱1丁目19-32

近畿地方整備局大戸川ダム工事事務所 経理課経理係

電話：077-545-5675

FAX：077-543-5340

##### (2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成18年12月7日から平成18年12月18日まで

（土、日曜日および祭日は除く。交付時間は9時から16時30分まで）

場所：(1)に同じ。

方法：手渡しとする。

##### (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成18年12月18日16時30分

場所：(1)に同じ。

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。）または電送（事前に担当部局へ連絡を入れること）すること。

#### 6．その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の

提出予定期限：平成19年1月10日16時30分

(4) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成17・18年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書

の提出の時に於いて、当該資格の認定をうけていなければならない。  
( 5 ) 詳細は説明書による。

## 7 . Summary

( 1 ) Subject matter of service :

Laser technology practical use examination duties

( 2 ) Time-limit to express interests:

4:30P.M. 18 December 2006

( 3 ) Contact point for documentation relating to the proposal :

Daidogawa Dam Construction Works Office, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure and Transport .

1-19-32 Ogaya, Otsu City, Shiga Pref.520-2144,Japan

TEL077-545-5675 Fax077-543-5340

( 4 ) Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs:

Daidogawa Dam Construction Works Office, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure and Transport .

1-19-32 Ogaya, Otsu City, Shiga Pref.520-2144,Japan

TEL077-545-5675 Fax077-543-5340

以上